

《開催概要》

1. 日時 2020年8月26日(水)10:00～11:55
2. 場所 アイリス愛知 2階 コスモス3・4・5
3. 出席者(五十音順、敬称略)

石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会 専務理事
伊藤 浩行	愛知県経済産業局長
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会 専務理事
岩附 一人	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授 [産業部会長]
小濱 昭浩	中部経済産業局 総務企画部長
喜多 亮介	株式会社スタメン 執行役員 経理法務部長
木村 哲也	旭鉄工株式会社、i Smart Technologies 株式会社 代表取締役社長
時田 由美子	株式会社 CURUCURU 代表取締役
長瀬 栄治	名古屋商工会議所 企画調整部企画調整・広報ユニット長
鍋澤 宗之	愛知県商店街振興組合連合会 専務理事兼事務局長
弘中 史子	中京大学総合政策学部 教授
渡邊 宗徳	公益財団法人あいち産業振興機構 常務理事兼事務局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
 - (1)次期愛知県産業労働計画(仮称)の策定について
 - (2)次期愛知県産業労働計画(仮称)の素案について
 - (3)その他
4. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 伊藤 浩行

本日はご多忙のところ、次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会産業部会にご出席賜り、厚く御礼申し上げます。また、昨年度の第1回・第2回産業部会におきまして、貴重なご意見をいただき、重ねて御礼申し上げます。

新型コロナの感染拡大防止に向け、非接触・非対面が求められ、オンライン化・デジタル化が否応なく進む等、社会経済は一変しています。

こうした中、県では、県内企業の事業の継続と雇用の維持に全力を挙げており、県の融資制度の拡充や、経営・雇用に係る各種相談対応の充実等の緊急支援を実施しております。併せて、感染症対策に資する新

サービス・新製品の開発や販路拡大に取り組む中小企業に対する補助制度の創設等、感染症リスクや「新しい生活様式」に対応した持続的な経済成長を目指す施策を展開することにより、県経済の下支えと活性化を図っているところです。

次期計画では、こうした大きな変化に対応できるよう、昨年度末に取りまとめた計画骨子につきまして、新型コロナウイルスの影響を踏まえた見直し案を6月に取りまとめ、委員の皆様のご意見をいただいたところでございます。

本日の第3回産業部会では、骨子の見直し案に対する皆様方のご意見を踏まえながら、計画の素案を作成しましたので、その内容や考え方についてご説明させていただき、ご議論をお願いしたいと存じます。

委員の皆様方から忌憚のないご意見やご提言を頂戴し、今後の計画づくりに役立ててまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

<議題(1)、(2):事務局説明>

資料1～4に基づき、「次期愛知県産業労働計画（仮称）の策定」、「次期愛知県産業労働計画（仮称）の素案」について説明。

【各委員発言】

(弘中委員)

中京大学の弘中でございます。滋賀大学から中京大学に4月に移りました。

私からは、2点お話したいと思います。

まず、「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」についてです。新型コロナウイルスにより移動の制約が生じていますが、グローバル化は止められないと思います。また、中小企業のお話を伺うと、グローバル化していたからこそ、コロナ禍の中でも堅調な企業もあります。素案では、成果達成目標として「輸出額の全国シェア」が挙げられていますが、中小企業の国際ビジネスの拡大支援を考える際、中小企業が国際ビジネスに関心を持つような施策に関する指標、例えばビジネスのマッチング件数等を、目標数値に入れてもよいのではないかと思います。海外への進出や輸出に繋がるのは相当の時間がかかるので、そういったプロセスを加えることにより、もう少しグローバル化を強調してもいいのではないかと思います。

2点目は、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」についてです。新型コロナウイルスの影響もあり、デジタル技術の導入支援が非常に重要視されている点は賛成ですが、導入を技術的に支援しても、企業の考え方や文化、組織が変わらないとデジタル技術は有効活用されないと思います。そういったものから中小企業の間で格差が生じることを危惧していますので、考え方や文化、組織の変え方のようなソフト面での支援を重視してほしいと思います。併せて、そうした支援を強調できるような成果達成目標があってもよいのではないかと思います。

(内田座長)

2点ご指摘いただきました。

1点目は「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」の成果達成目標について、ビジネスマッチング件数等、グローバル化の先行指標となり得るような指標を目標値として検討してはどうかのお話でした。グローバル化につきましては、新型コロナウイルスの影響により、今後、ブロック経済化に繋がるような動きも生じ、観光客の

出入国者数やモノ・サービスの輸出額、それぞれの対象エリアが変わってくる可能性もあります。こうした状況において、本県のグローバル化に向けて適切な指標を設定していく必要があるかと思えます。

もう1点は、中小・小規模企業のデジタル技術の導入支援に関する指摘で、企業間格差が拡大しないよう、ソフト面の支援を重視すべきとのご意見でした。デジタル化の動きについては、中小企業はもちろんです、当地域は、大企業も含めて東京と比べてかなり遅れている印象です。統計の制約はありますが、ICT人材等の獲得も含め、ソフト面での支援強化を示す指標の設定も検討すべきと感じました。

（石川委員）

愛知県中小企業団体中央会の石川でございます。

前回の産業部会から、新型コロナの感染拡大という大きな変化がありました。今回の素案の中に、緊急対策として「新型コロナウイルス感染症への対応」という項目が加わっており、ありがたいと思えます。

「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」の現状認識として、感染拡大に伴い、経営規模が小さく、また資金力に余力がない等、経営基盤の弱い中小・小規模企業がより深刻な影響を受けているとの記載があります。まさにその通りであり、私どもが毎月収集している中小・小規模企業の生の声では、様々な業種から、悲痛な声が上がってきています。5月ぐらいの時には、イベントの中止や営業自粛等で、受注が全部キャンセルになった、仕事がない毎日が続いているという意見が非常に多くありました。また、観光・飲食業では廃業も考えているという声があり、そのほか、外国人技能実習生の受け入れが出来ず非常に困っているという声も上がっています。

新型コロナが拡大する前から、事業承継や働き方改革への対応等、多くの課題が山積している中で、今回の新型コロナにより、本当に事業存続に困っているという声が多くなっています。

一方で、この機会に、オンライン商談会を始める等、デジタル化を進めている組合もあり、生き残りの方策を見出し始めているところもございます。中小・小規模企業に、デジタル技術が広く浸透することを期待していますが、格差が広がる懸念もありますので、研修を始め、ソフト面での支援もしっかりやっていただければと思います。

また、基盤施策として、「中小・小規模企業の持続的発展」を掲げていることは心強く思います。中小・小規模企業の現状と課題をしっかり把握し、緊急対策、経済対策を適切に実行して、まずはこの足元の危機を乗り切っていくことが肝要だと思います。素案の本冊子には、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会等の支援機関の役割についても記載されています。私どもも、しっかり中小・小規模事業者を支援してまいりたいと思っています。

さらに、今回の新型コロナを始め、社会経済情勢は本当に目まぐるしく変わります。計画の素案に異論はありませんが、絶えず見直しを行い、時機に適したものとしていく必要があると思えます。

（内田座長）

中小企業の立場から、新型コロナの影響による事業存続の厳しい現状についてご発言いただきました。

また、中小企業のデジタル技術の導入支援に対するバックアップの必要性とともに、企業間格差への懸念もあるとのご指摘でした。企業規模に関わらず、デジタル化は不可欠で、ソフト面の支援強化を図る必要性は共有できていると思えます。外国人技能実習生の受入についても現状をご報告いただきました。

（伊藤雅則委員）

愛知県商工会連合会の伊藤でございます。

まず、前回の部会でお話した県内の経済団体や労働団体、支援機関等との連携強化につきまして、素案の「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」の中に、具体的な取組を記載いただき、お礼を申し上げます。

新型コロナにつきましては、第1波、第2波と感染拡大が続いています。リーマンショックや東日本大震災は先が見える中での対応でしたが、新型コロナは、先行きが見えないところが今までとは違う状況であり、大変心配しています。

そうした中、今回の計画の中に、「新しい生活様式」に対応した社会経済への転換の必要性を盛り込んでいることは評価したいと思いますが、テレワークやデジタル化は、高齢者が多い中小・小規模企業では対応できないところがありますので、そういった方でも対応できるような取組を検討いただければと思います。会員へのアンケート調査では、今回の第2波以降、売上が30%以上減少しているところが5割近くになっており、この際、廃業しようかという声が寄せられる等、非常に厳しい状況でございます。計画をつくるだけでなく、企業が元気になるように、いかに取り組むのかが重要であると思います。

また、様々な経済対策が打たれ、中小・小規模企業は、何とか事業をつないでいるところですが、本当に景気が戻るか、先が見えないという不安な声を聞きます。この計画は、5年間ずっとこれでいくということではなく、経済情勢を見ながら、都度、必要な見直しを行っていただきたいと思います。

今回の計画では、「新型コロナウイルス感染症への対応」、「中小・小規模企業の持続的発展」というところに期待しております。私たち支援機関も、計画の目標達成に向けた役割をしっかりと果たしていきたいと思っています。

次に「柱2 地域産業の振興」の商業、サービス産業、地場産業の振興についてです。その中に、「愛知県商業まちづくりガイドライン」により、大規模小売店舗と地域の共生を図るとともに、市町村が行う中心市街地活性化に対して支援するという記載があります。大型店の出店により、地域の商店街や個店が失われ、高齢者の買い物場所がなくなり、地域が疲弊するような心配もあります。地域の活性化に向け、大型店においては、地域の経済団体等と連携して、地域貢献を行い、企業の社会的責任をしっかりと果たすことを盛り込んでいただきたいと思います。

それから、域外から資金を地域に集め、域内で消費する好循環の仕組みを構築することも必要だと思います。

この計画の目標が達成できるよう、我々も支援していきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

（内田座長）

中小企業のデジタル化や事業承継に関する支援策についてお話をいただきました。

また、大型店と地元商店街の共生という話がありましたが、Withコロナの時代は、3密を避ける観点から、大型店が引き続き高い集客力を維持できるかどうかどうも不透明な情勢です。地域の商店街等も住宅地に近いメリットを活かし、新型コロナ対策次第では十分戦えるのではないかと期待もあります。

それから、インバウンドは当面かなり厳しい状況が続くような展開で、愛知県内や東海3県内等、域内の好循環である「地消地産」を重視する方向性は妥当だと思います。

（岩附委員）

中部経済連合会の岩附でございます。

まず、資料全体の受けとめ、印象ですが、新型コロナの影響もしっかり記載していただいております、バランスよく、分かりやすくまとめていただいていると受けとめました。

そうした中で、数点参考までに、資料を読んだ感想も含めご意見申し上げます。

まず、「緊急対策」についてですが、「反転攻勢に向けた需要喚起」の施策に、クラウドファンディング、プレミアム商品券、旅行商品購入者への助成の3つの取組を記載していただいております。これらはいずれも重要な取組ですが、本当に「反転攻勢に向けた需要喚起」といえる施策なのか、どちらかといえば「緊急支援」の色が強いように感じました。このため、本当は「反転攻勢に向けた需要喚起」では、先を見据えるような取組を行うことをもう少し考える必要があると思いました。逆に、デジタル化への対応の遅れについては、「感染症を踏まえた今後の施策展開」に記載していただいておりますが、本来デジタル化の遅れに対しては、緊急性の高い取組との認識も必要だと思えます。

また、緊急事態宣言・休業要請の有効性や損失の影響の評価、更には様々な補助金、給付金等の効果や課題をしっかりと整理、明確化したうえで、所得補償や景気刺激策等の県独自の経済対策の優先順位を示すことも必要ではないかと思えます。

次に、「目指すべき姿の実現に向けた先導プロジェクト」の「『ステーション Ai』プロジェクトの推進」についてです。先程事務局からも、国の「グローバル拠点都市」に認定されたと報告があり、愛知県のリーダーシップに中部経済連合会として非常に感謝しているところです。さて、資料には、「『ステーション Ai』プロジェクトの推進」とありますが、本来は、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成やイノベーションの仕組みづくりが目標であり、「ステーション Ai」を核としたプロジェクトは手段ではないかと感じました。このため、先導プロジェクトとしては、「スタートアップ・エコシステム拠点の形成」のように大きく捉え、手段としてしっかりと「ステーション Ai」プロジェクトを進めていただく方がよいと思いました。

最後に、今回の見直しでキーワードの一つとして加えていただいた「東京一極集中の是正」についてです。素案の「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」や、「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」の課題認識の中で、過密のリスクや当地域のポテンシャルについて上手に記載していただいていると思いましたが、他方で、具体的な取組については、これまで実施してきた取組の延長で記載されているところがあると感じました。東京一極集中の是正や、地域の活性化を実現するための即効的な取組はありませんが、他地域と違う当地域の魅力を高めるため、どのような施策が本当に必要なのか、我々も是非、一緒に考えていきたいと思えます。また、愛知県内においても、名古屋市をはじめとする都市部に集中するリスクや課題を改めてしっかりと整理し、どうあるべきか考えていくことも重要だと思えます。

（内田座長）

まず、「反転攻勢に向けた需要喚起」に記載されている取組が、「緊急支援」に近いのではないかという指摘ですが、「緊急支援」は短期的、「強靱な経済構造の構築」は長期的、「反転攻勢に向けた需要喚起」は中期的と捉えがちですので、項目と内容に整合性があるか精査していただければと思います。

スタートアップ・エコシステムの形成について、「ステーション Ai」プロジェクトは確かに拠点形成のための手段の一つと言えますので、表現の変更を含めて検討していただければと思います。さらに、まちづくりも含めた施策になるかもしれませんが、首都圏のIT企業のサテライトオフィスの県内への取込み等、デジタル・ト

ランスフォーメーション対応に向けた方向性があるとよいと思います。

また、東京一極集中の是正に関連して、東京だけでなく、このエリアでも名駅一極集中の加速を問うような視点もあってもいいのかもしれませんが。場合によっては県内での分散という方向性も必要になると思います。

（長瀬委員）

名古屋商工会議所の長瀬でございます。今回初めて参加させていただきます。

まず、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」の事業承継支援についてです。来年4月から事業承継センターにおいて、ワンストップで対応されるということですが、具体的に、今まで別々に支援していた親族内承継と、第三者承継をワンストップ体制で支援するという内容も加えていただければと思います。コロナ禍で、企業の休廃業が急増することを大変危惧しています。企業の方の話を聞くと、売上の減少と、人件費や家賃といった固定費の板挟みで非常に苦しく、国や県の経済対策で何とか耐え忍んでいる状況であり、この状況が長引くと、いつ心が折れてしまうのかと非常に心配です。このため、今後、事業承継支援が、コロナ禍で非常に重要になってくると思われます。また、当地域においては、事業承継が一企業の問題ではなく、サプライチェーンの維持や、従業員の技能伝承という意味からも大変重要な問題ではないかと考えています。

次に、「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」の「(1)イノベーション人材の育成」についてです。本項目に、ビッグデータを処理、分析するデータサイエンティストの育成を明記してもよいと感じました。5Gの普及がこれからどんどん進み、データを活用することによって生まれるサービスは未知数だと思います。今後は、情報化の進展で、今までのモノや製品をつくることから、新たなサービスを生み出すという方向に変わっていくと思いますので、これを支える人材を当地域で育成するという打ち出し方をより強めてもよいと思います。モノづくりの周辺にある情報産業の育成に力を入れておけば、当地域のモノづくりの強みを生かしながら、今後どう変わるかわからない産業構造の転換にも備えられるのではないかと考えています。

（内田座長）

事業承継支援については、親族内承継と第三者承継の支援をワンストップでできるようになることを意識していただきたいとのご指摘をいただきました。事業承継は、サプライチェーンの維持や、技能伝承という面からも非常に重要だと思います。また、先程、伊藤委員からもお話がありましたが、廃業を視野に入れている中小企業に関しては、場合によっては第三者承継で付加価値を高められる企業もあるかと思っています。

また、「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」の「(1)イノベーション人材の育成」の項目に、データサイエンティストの育成等も視野に入れるべきというご指摘をいただきましたが、データサイエンティストは、スマート化、デジタル・トランスフォーメーションが加速する中で、重要な役割を担う人材です。しかし、大学、専門学校等を含め、育成にはかなり時間がかかるため、ICT人材が集中する東京から、UIJターンも含めて人材を獲得するという意識づけをしてもよいと感じています。モノづくりとICTの融合によって高付加価値化が実現したとしても、ICT部門が東京の企業への外部委託になると、大部分の付加価値が東京に流出してしまうリスクになります。このあたりの方向性や危機感をどこかに記載できればと思います。

（鍋澤委員）

愛知県商店街振興組合連合会の鍋澤でございます。

今回の見直しで、「緊急対策」として新型コロナの内容を記載していただいたことは大変ありがたいと思っています。商店街は、商業、サービス業の小さい集まりですが、今回の新型コロナの影響が大変大きい状況です。簡単に現状を申し上げますと、昨年の消費税引上げ、軽減税率の導入により、大変な事務負担となっていた中、今回の新型コロナが起き、不要不急の移動の自粛や3密の回避を要請されたことで、商店街が一番期待していた春のイベントはすべて中止となり、さらに、第2波が発生したことにより、夏祭り等の夏のイベントもすべて中止となりました。商店街の売上は、3割減、4割減は普通で、中には5割を超える減少のところもあるという大変厳しい状況になっているのが実態です。現在、商店街の関係で頑張らなければならないと考えているのは、国の「Go To 商店街 キャンペーン」事業ですが、新型コロナがどうなるかにより、すべてできるかどうか分からない状況です。商店街でも、新型コロナへの対応として、テイクアウトやデリバリーに取り組んでおり、素案の方向性は間違っていないと思います。これからは、商業、サービス業として、「新しい生活様式」への対応について当然考えていく必要があります、中にはロボット対応も必要だという話も聞かれるところではあります。

このような厳しい現状での産業労働計画の素案ということですが、中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一とする考え方をに入れていただいたことは大変ありがたいと思っています。県内企業の99%は中小企業ですので、中小企業への支援にしっかり取り組まないと、経済の発展も併せて進まないのではないかと考えています。

また、「柱2 地域産業の活性化」に、日々の暮らしに直結する産業として「商業、サービス業の振興」を記載していただいたことは、前の計画と同様に大変評価しているところです。我々は、キラリと光る魅力ある個店を集め、つくることで商店街の活性化につながると考え、現在取り組んでいます。

商店街が一番苦手とするITについては、県の政策が大変好評であり、実際に取り組んでいただいたところからかなりいい成果が出ているということを言われていますので、引き続き取り組んでいきたいと思っています。しかし、商店街の課題として、後継者不足や空き店舗と併せて、キャッシュレス化の遅れがありますので、何とか進めていかなければならないと思っています。

次に、先程伊藤雅則委員からも発言のありました、大規模小売店舗との関係についてです。大規模小売店舗が郊外に進出すると、まちの中心で商売を営む方々は、品数等で負けてしまいます。大型店と地域と一緒に共生していくことがこれからもっと大事になってくると思います。さらに、可能であれば郊外立地を街中の立地に変えていただくような強い行政指導が何かできないかということは常々思っています。

現在、産業労働計画の下位計画である、「あいち商店街活性化プラン」の見直しを行っており、本プランの中で、県と連携して政策を進め、しっかりと対応していきたいと考えております。今後も、商店街として、地域コミュニティの担い手という役割を果たし、地域の安心、安全のために取り組んでまいりますので、よろしくをお願いします。

(内田委員)

商店街の立場で、現状等、様々なご指摘をいただきました。With コロナでは、同じ食品スーパーの店舗でも都心部より住宅地周辺の方が売上が伸びており、不要不急の外出を控えていた緊急事態宣言下でも、食品や日用品等の需要が高かったということがあります。地域の商店街もICT化を進める等、これからのやり方によってはチャンスが出てくる可能性がありますし、来年以降も感染が完全に終息する可能性が低いとすれば、ネット通販だけでなく、リアルとバーチャルの融合を図っていく必要があると思います。「Go To 商店街

キャンペーン」等をきっかけに、商店街の方向性を示していければよいと思います。

「Go To 商店街 キャンペーン」やイベント等も含めて、商店街の方向性を県として示していければよいと思います。

（渡邊委員）

あいち産業振興機構の渡邊でございます。今回初めて出席させていただきました。

今回の第3回部会の資料はしっかりまとめていただいていますので、施策体系に特に意見はありません。参考までに、あいち産業振興機構の事業との関係で、3点ほど意見を申し上げます。

まず、「柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上」についてです。あいち産業振興機構では、様々な中小企業から、今年の1月末から8月中旬までに概ね980件の相談をいただいております。相談の最も多い業種はサービス業で、次いで卸・小売業、飲食業となっています。報道によれば、新型コロナの感染拡大は観光業にも大きな影響を与えており、実際に観光事業者からの相談も何件か寄せられています。実は、県内旅行会社のビジネスモデルの大半が柱3に記載のあるようなインバウンドの仕事ではなく、愛知県民を外へ連れ出すアウトバウンドの仕事です。さらに、中小の宿泊業者や旅行会社と提携していない宿泊施設は、様々な支援策から漏れてしまう場合があります。このため、地域産業としての観光産業の振興を図ることと、柱3に記載のある観光振興策は別物として考える必要があると思います。もちろん重複している部分もありますが、将来的に、観光産業を地域産業と位置づけていただくよう、ご検討をお願いいたします。

次に、「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」の「(3) 研究開発機能の強化」についてです。イノベーションは、産学行政連携による研究開発の成果を、大企業や中小企業による新商品の開発や新事業の創出につなげることにより、生み出されるものだと考えています。このため、「研究開発機能の強化」は、「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」、「柱2 地域産業の活性化」、さらには「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」のベースにもなるものだと思いますので、「研究開発機能の強化」は柱1の項目でもよいと思います。特に愛知県としては、科学技術交流財団での研究開発シーズの創出とあいち産業振興機構での事業化支援を連携させることがイノベーションを生み出す一番大きな流れだと思います。この点についても、将来的にご検討いただければと思います。

最後に、「5 計画の推進」の広域連携についてです。あいち産業振興機構も、岐阜県・三重県と一緒に、商談会やビジネスマッチング事業を行っています。今後のリニア開業に向け、愛知県では名古屋駅を中心とした40分交通圏の拡大と、周辺の二次交通の整備等が進むことが予想されますが、リニア周辺の各県でも同様に交通網の整備が進めば、近隣県はもとより、リニア沿線県の一体感がかなり高まると思います。我々の事業も広域連携のあり方を考えていかなければなりません。愛知県としても何かそうした未来を見越して、目指すべき姿、広域連携のあり方について、少し踏み込んだ形で方向性を示しただけで、検討いただければと思います。

もう1点、広域連携の関係ですが、東三河・三遠南信地域は愛知県の中でも独特な地域です。リニア開業と概ね同時期に、三遠南信自動車道の開通が予定されていたり、ここ10年ほどで、豊橋、浜松、飯田で三遠南信サミットが毎年開催されている等、三遠南信地域の連携はかなり深まっています。資料には、三遠南信地域の記述はないと思いますので、今後ご検討いただければと思います。

（内田座長）

「柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上」については、インバウンドの内容が中心で、テレワークやワーケーション等を通じた移住・定住までを含めた本県のブランディングという視点で記載していただいておりますが、県内企業はアウトバウンドが中心であるため、インバウンドとアウトバウンドを仕分けして考える必要があるのではないかとご指摘をいただきました。そのあたりの視点も重要だと思います。

2点目の広域連携について、愛知県には奥三河や知多半島の先端部等のリゾート地もありますが、スタートアップ等のワーケーションの視点で考えた場合、全国的には知名度も低く、首都圏からの需要を取り込むためには「ステーション Ai」だけではなく、東海3県、4県での連携も必要になるのかなと思います。そういう視点では、三遠南信地域も可能であれば記述することを検討いただきたいと思います。

（喜多委員）

株式会社スタメンの喜多でございます。

まず、我々スタートアップから見たコロナ禍の印象をお話します。弊社は、飲食や製造業等、幅広い業種の企業向けにクラウドサービスを提供しています。現在契約している企業もあれば、これから商談を行う企業もありますが、全体の印象として、思った以上に元気な企業はずっと元気だと感じています。

業種に偏りはありますが、同じ業界でも、建物を建てるときに、他の企業が手を出さないからやってみようとする方や、これまでつきっきりであった顧客が休んでいる間にサービス自体を刷新しようとする方等、チャンスとして捉える方もいるものと感じています。

我々も、Web商談が一般的になってきたことにより、東京・名古屋・大阪以外の地域の顧客が少しずつ出てきました。コロナ禍は、スタートアップにとってもチャンスではないかと思っています。先が見えないといいますが、この中でも先を見ようとする人たちが、今着々と仕込んでいる時期だと思いますので、この流れに乗り遅れないようにしなければならないという危機意識を持ちながら、日々取り組んでいます。

このような認識を持った上で、素案に対する意見を述べさせていただきます。まず、「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」についてです。愛知県の立場では、中長期的に、次世代を支える人への投資や支援が減っていないか、常に注視すべきだと思います。新型コロナウイルスが発生する前は、企業が次々とファンドを立ち上げ、自治体も含めて投資を積極的にしようとするバブルのような感覚がありましたが、現在は、緊急性の高い会社のみへの投資となり、投資回収期間も短くなっているのではないかと思います。このため、次世代を担う人材に必要な支援が行き届いているかという視点が大事だと思います。

最後に、人材について個人的に思っていることを申し上げます。私が就職した時はリーマンショック直前のタイミングで、周りが積極的に様々なところに就職しましたが、リーマンショック後には安定志向に切り替わりました。このような経験から、「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」につながるかもしれませんが、危機があったからといって安定志向に走るのではなく、夢を描くことを促すメッセージを継続的に発信できればよいと思います。

（内田座長）

現在はAfterコロナに向けて、むしろ積極的な投資時期に入っている可能性もあるとのご意見を頂戴しました。喜多委員のスタメンも含め、スタートアップは勢いがあると感じますし、喜多委員ご自身も東京から移ってきた方ですが、IT人材についてはやはり若い人材の獲得がカギになると感じました。

投資に関連したご意見としては、現在の投資は緊急性が高いものに限られ、回収時期も短期化しているため、逆に必要な企業に資金が行き渡っているのか、十分な資金調達ができているか注視する必要があるとのご意見でした。新型コロナをきっかけに、スタートアップだけでなく、資金調達を行う国や自治体、企業、個人のすべてが選別されているように感じますが、資金調達面では、本県の大企業が首都圏のスタートアップに出資するような流れが大きく、域内での資金の流れも注視していく必要があるかと思えます。

（木村委員）

旭鉄工株式会社の木村でございます。

新型コロナを受けて、旭鉄工では今まで作ったことのないフェイスシールドを作り、i Smart Technologies ではテレワークを実施しています。「転んでもただで起きない」という思いで取り組んでいます。同じような思いをもつ人が、もっと経営者にいてもよいと思えます。

「基盤施策 中小・小規模企業の持続発展」について、今後は、すべての企業が残ることは難しいため、開発力や技術力のあるところに統合していくような動きも必要だと思えます。

また、「(2) デジタル技術の導入の支援」について、相談窓口や技術者の育成の記載がありますが、IoTを進めていくうえで、まず必要なのは、経営者の意識改革です。様々な業界の方とつながり、提案し合うことで、新しい事業を生み出すような仕組みづくりが必要だと思えます。

「(5) 中小・小規模企業の魅力発信」の項目に、「愛知ブランド企業」の記載がありますが、魅力発信で一番必要なことは、Facebook や Twitter、Tiktok 等で情報発信をすることです。実際に、Facebook でこまめに情報を出すと多くの提案が来ます。SNS 活用推進等の取組は、経費もかからず効果的だと思えます。

また、テレワークは製造業では実施しづらいですが、愛知県の強みである製造業とテレワークを組み合わせることが重要だと思えます。

（内田座長）

経営者の意識改革や企業の仕組みの変革の必要性についてご指摘いただきました。木村委員や喜多委員のように、他地域からまた異業種から参入してくる方が付加価値を高めているケースも多い印象で、本県も積極的にUIターンによる人材獲得を行う必要があると思えます。

また、「愛知ブランド企業」について、これから改めてブランディングするのであれば、属性に応じた企業の基準についても、少し方向転換していく時期になってきているとのご意見でした。効果的な愛知ブランド企業の認証のために今後検討すべき点なのかと思えます。

さらに、SNS 等の活用により中小企業でもネットワークが広がり、安価なコストで高い付加価値を得られる可能性があるのではないかとのご指摘もありましたので、具体的な施策としての企業の ICT 化の方向性も考えていく必要があると思えます。

最後にご指摘いただいた製造業のテレワークに関しても、モノづくりの現場でも最小限の人員とオンライン上のサポートによってしか生産活動を継続できない時期が来る可能性もあります。With コロナ時代の新しいモノづくりを模索することも重要だと思えます。

（時田委員）

株式会社 CURUCURU の時田でございます。

まず、ベンチャー企業の経営者として、2、3月からの愛知県の取組に対して、感謝を申し上げたいと思います。

弊社はIT企業として妊活SNSやEC事業を行っており、これらの事業については、今回の新型コロナの影響で大変でしたが、まだ影響は少なかつた方だと思っています。

私は東京と名古屋を行き来しながら仕事をしていますが、この数か月間で、新型コロナ対策の助成金等への取り組み方や施策の柔軟性等について、東京が進んでいると感じました。このため、愛知県としても、コロナ禍で実績を出すチャンスとして、スピード感をもって取り組んでいただければと思います。

今回の新型コロナで、デジタル・トランスフォーメーション等を含めた変革について、欧米と日本で差が出るのではないかとされていますが、私は、日本国内で考えると、現在の東京と愛知の状態では、東京の方が変革が進むのではないかと思います。このため、愛知県としては、耐えるのではなく、攻めるチャンス、変革のチャンスとして今回の機会を生かしていくべきだと思っています。

素案に対する意見になりますが、以前から指摘させていただいた事業承継等について記載いただき、嬉しく思います。ただし、木村委員からもご発言がありましたが、新型コロナの影響で、負債を抱え、どのように清算したらよいか分からない企業も増えていますので、再就職等の支援を行いながら、統廃合の動きを促進することで、愛知県として産業の入れ替えを後押ししていくべきだと思っています。

続いて、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」に、中小企業の経営革新について記載がありますが、新型コロナを経験し、現在変わろうとしている中小企業は増えていると思いますので、これらの企業に対してどのように支援をしていくのか考える必要があると思います。私は、従来の助成金、補助金といった、支援を受けることが不確実なものよりも、もう少し支援度が高いものがあれば、中小企業の経営革新の動きを促進できるのではないかと思います。

次に、東京一極集中についてですが、私は、今回の機会はUターンのチャンスだと思っています。現在、東京では、転職を考える方や、東京に住むことに価値を見出せない方も増えており、実際に弊社もそのようなUターン人材を獲得していますが、やはり本当に力になります。このため、県としても、UターンやIターンの施策に力を入れていただければ、企業が成長する後押しになると思います。

また、現在、DtoC(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)市場が世界レベルで進むと言われていますが、製造業の企業が多い地域においては、オンライン営業等が進めばチャンスだと思います。モノづくりの先のマーケティング等に関して、当地域はノウハウが少ないと思いますので、Uターン人材に活躍していただきたいと思っています。

最後に、今回の新型コロナの影響で、働き方の多様化が起きたと感じています。例えば、社員の他企業への貸し出し、地方からのリモート参画、外注や副業等が増えており、こうした多様な働き方が進むことで、イノベーションが起きる可能性もあると思います。

(内田座長)

まず最初に、コロナ禍での行政手続等の柔軟性について東京の方が進んでいるというご指摘をいただきました。東京はすべての都道府県の中で最も進んでいる自治体だと思っていますが、本県も二番手グループでキャッチアップしていくべきだと思っています。

事業承継の支援については、再就職支援等を行いながら産業構造全体をリニューアルしていくことが必要とのご指摘をいただきました。今回の新型コロナをきっかけに事業承継が加速する可能性もありますし、労

働力の最適化という意味でも重要な視点ですので、スムーズに構造転換できることが望ましいと思います。

さらに、マーケティング等の分野において、直接マーケットにアクセスするための ICT 人材の獲得が重要とのご意見ですが、長い目で見れば人材育成も必要ですが、With コロナで加速するスマート社会への対応は待ったなしであり、手っ取り早く首都圏から獲ってくるスタンスは重要だと思います。私自身は、本県出身者で東京で一定期間スキルやノウハウを収得してから戻ってくるような U ターン人材が最も現実的かつ効果的だと思っています。

（小濱委員）

中部経済産業局の小濱でございます。

ご提起いただいた素案については、新型コロナへの対応や、With コロナ、After コロナを見据えた今後の施策展開についても記載がされており、よくまとまっていると感じています。

新型コロナ対策については、感染拡大による経済全体の落ち込みの下支えと、現在苦境にある企業に対する支援が直近の大きな課題であると考えています。国では、持続化給付金や「Go To キャンペーン」等の施策を展開し、事業継続支援や需要喚起に取り組んでいるところですが、本計画においても、制度融資の拡充等の「緊急支援」や、「強靱な経済構造の構築」、「反転攻勢に向けた需要喚起」のための支援策等が盛り込まれており、ぜひこの方向性で進めていただければと思います。

私は、新型コロナの影響で今後問題となってくるのが雇用だと思っています。新型コロナの影響で、特に大企業が採用を絞り込む中、今まで新卒の採用が思うように進んでいなかった中小企業にとっては、いい人材を確保するチャンスになる部分もありますが、雇用調整助成金で何とか雇用を維持しているという企業も多く、雇用調整助成金がなくなると、社員を解雇せざるを得なくなる企業も出てきます。この一方で、人手不足の企業も少なからず存在しますので、こうした企業間のマッチングが重要だと思います。

また、テレワークの定着等もあって、特に 20 代から 30 代の若者の東京圏から地方への移住の関心が高まってきており、すでに東京都においては、これまでの転入超過から転出超過に転じています。時田委員のご発言とも関係しますが、愛知県にとっては、東京圏への転出超過に歯止めをかけ、東京圏から U ターンを含めた移住を促進するチャンスだと思います。このため、移住する際に重視する条件等につき、先手を打って環境整備を行い、対応していくことが重要だと思います。

こうした変革をいち早く先取りするための支援として、「目指すべき姿の実現に向けた先導プロジェクト」のプロジェクト 4 と 5 の、「中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」や、「テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進」等は、まさに時機を得た取組であると思います。国の動きでは、首相を議長する未来投資会議において、With コロナ、After コロナの議論の中で、テレワークの定着により、関心が高まっている地方移住についての議論がされ、年内に中間報告が取りまとめられると聞いていますので、こうした国の動きも参考にさせていただければと思います。

また、愛知県の産業の中心である自動車産業について、今後 CASE や MaaS という大きな変革の波が押し寄せる中、自動車メーカーがこれらの対応に労力を割かれることで、メーカーの事業の一部を Tier1 に担ってもらい、Tier1 がこれまで担っていた事業の一部を Tier2 以下の中小・中堅企業に担ってもらうという流れが加速していくことが想定されており、これはやる気のある Tier2 以下の中小・中堅企業にとって大きなチャンスになると思います。中部経済産業局としては、当地を支えるモノづくり企業群が、このような変化に柔軟に対応し、引き続き強い競争力を保てるような支援を行っていくことも産業政策として重要だと考えており、愛知

県とも連携して取り組んでいきたいと思えます。

スタートアップ支援については、「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」に記載がありますが、愛知、名古屋及び浜松地域が「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として選定され、2023年度には「ステーション Ai」が供用開始予定であるということです。ただし、「ナゴヤイノベーションズガレージ」や「なごのキャンパス」等とともに核となる施設として期待しています。ただし、当地域を世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点とするためには、それぞれの主体が別々に事業を行うのではなく、連携して地域ぐるみで取り組んでいくことが重要だと思っていますので、浜松地域も含めて連携して取り組んでいただければと思えます。

IoTを活用した中小企業の生産性の向上について、当局では、企業の工場長クラスの人を対象に、課題解決、価値創造のスキルとITスキルの橋渡しを行うことのできる「ITものづくりブリッジ人材」の育成に努めており、昨年度、育成のためのカリキュラムを作成し、今年度から、名工大でトライアル事業を実施しています。是非、愛知県でもこのカリキュラムをご活用いただき、中小企業のIoT導入による生産性向上に資する人材育成に役立てていただければと思えます。

(内田座長)

まず、雇用について、雇用調整助成金の終了後には、中小企業が人材を獲得できるチャンスでもあるため、企業間のマッチングが必要であるというご指摘いただきました。

次に、自動車産業のCASE、MaaSに関連して、Tier2以下にチャンスがあるのではないかとご指摘いただきましたが、トヨタ自動車はAI関連の研究所を東京につくっている動きもあり、大企業も含めて、ICTの機能集積を愛知県から他県に流出させないような取組や、逆に誘致する施策を積極的に実施していただきたいと思えます。

(伊藤浩行委員(県経済産業局長))

愛知県伊藤でございます。

本日は、様々なご意見をいただきありがとうございました。

愛知県独自というよりも、日本全体の大きな変化の中で今後どうしていくかという課題が大きいかと思えますが、先程喜多委員、木村委員、時田委員からご発言がありましたように、現在の大きな変革期の中で、やはり若い方々が新しい産業を生み出すのではないかと思えます。

木村委員からご発言がありました経営者の意識改革については、新型コロナの影響で、毎日しっかり定時に出社して仕事をするという感覚から、家でもしっかり仕事をしていけばよいという感覚に意識改革が進んだことから、社会の変化が進んでいるのではないかと思えます。

先程、企業の統廃合についてご指摘いただきましたが、当然この動きも進んでくると思えます。また、時田委員からご発言のあった雇用の流動化の流れも進んでくると思えます。

こうした中で、愛知県としても、やはり次世代への投資はしっかりやっつけていかなければならないと思えます。例えば、スタートアップのような方に対しては、IoTのセミナー等で教えるというよりも、自由に育てて活躍できる場を提供することが必要だと思えます。また、デジタル化が進まないことに対して、世の中をすべて止めてしまうのではなく、デジタル化を進める中で取り残された人を救うという方向性も必要だと思えます。今回の新型コロナ対策で、国でも持続化給付金や、家賃支援給付金等の施策を実施していただきましたが、これら

の申請は、従来の対面や郵送ではなく、すべてオンラインで行うというものでした。一方で、オンライン申請についていけない方々には、商工会議所や商工会で、代理申請をするという支援も実施していただいたので、今後もそうしたバランスを考えながら取り組んでいく必要があると思います。

また、商店街等は、これまで人が集まり、にぎわうことが、魅力向上につながっていましたが、現在、人が集まるのが難しい中で、どうやって新たな魅力を発信していくことができるかということについて、何か考えていかなければならないと思っています。一方で、商店街が寂れて、人がいなくなれば、町の活力が失われてしまうので、まちづくりの観点からも色々と考えていかなければならないと思います。個々の店舗のみのことしか考えず、まちづくりについてはあまり関与しないという傾向があるという意見もありますので、そうしたところも行政として考えていく必要があると思います。

また、このような先が見えない中での計画づくりは難しいところですが、逆にこうした計画を県の方で示すことにより、県民の方々に、行政に関心を持っていただけることはよいことだと思いますので、この計画も必要に応じて見直しをしていければよいと思っています。

本日は、皆様からのご意見ありがとうございました。

（内田座長）

本日、皆様から、様々なご意見を頂戴しましたが、やはり新型コロナがきっかけでデジタル・トランスフォーメーションが加速し、スマート社会化が加速することを前提に本県も進んでいかざるを得ないだろうということを確認しました。ネットワーク社会は全てのモノや人、地域が繋がるため、自治体や企業、個人も同じ土俵の上で選別される可能性が高く、一気に格差が広がる可能性もあると思います。これまで全てが集中していた3密の東京から地方に分散する流れが出来たとしても、本県にとってはチャンスでもあり、リスクでもあるという認識が必要だと思います。

本県の強みとしては、モノづくりの高付加価値化を進めていくことが重要で、ICTとの融合は大前提となりますが、ICT部門の大部分が東京に流出してしまうと、企業や産業としては付加価値が高まっても、本県から付加価値が東京に流出してしまいかねないという事態が想定されます。ICT人材の育成には時間がかかるため、東京からのICT人材の獲得に加え、スタートアップをはじめとする企業誘致がカギになると感じています。これまでの大手メーカー主導の本県経済がドラスティックに変わる可能性も視野に入れながら、施策展開を検討していく必要性を感じます。

<議題(3)その他 なし、閉会>